

アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC） をめぐる最近の動向

2025年10月9日

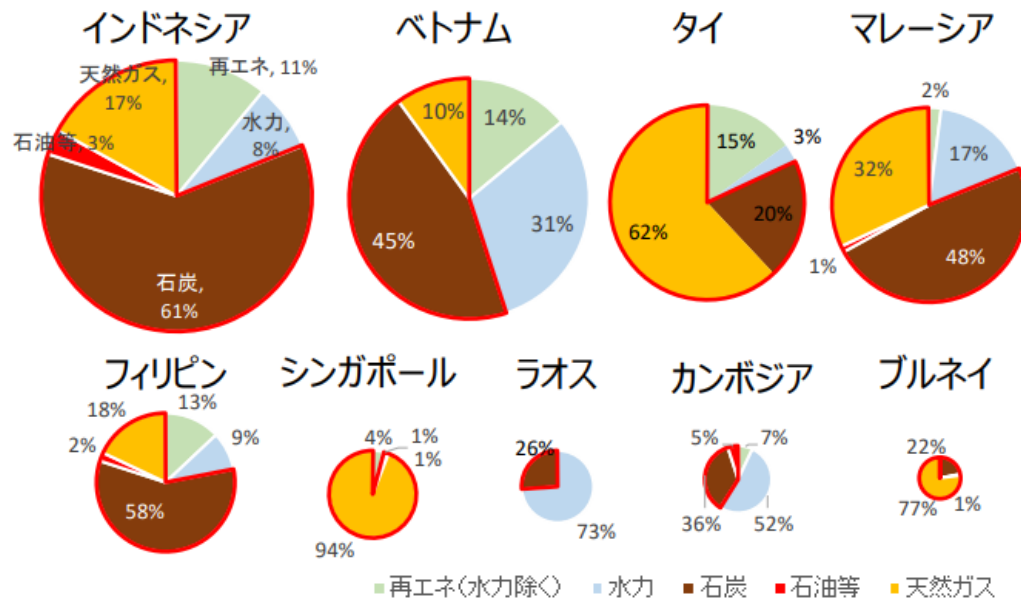
経済産業省 GXグループ 地球環境対策室長

町井 弘明

ASEANのカーボンニュートラルと電源構成

- ASEANの多くの国は、カーボンニュートラル実現を表明するも、電力の太宗を石炭・天然ガスの火力発電に依存。
- 経済成長に伴い更に電力需要が拡大する中、現実的な形で着実に脱炭素を進めることが不可欠。日本の技術やファイナンスを通じて協力することは、世界の脱炭素化を加速する上でも重要。

（尼：石炭61%・天然ガス17%、越：石炭45%・天然ガス10%
泰：石炭20%・天然ガス62%、馬：石炭48%・天然ガス32%）



(参考) 中：石炭64%・天然ガス3%、印：72%・天然ガス4%

※円グラフの面積は各国発電電力量に比例。ただしカンボジアとブルネイは、実際の面積の約4倍。

東南アジア各国が掲げるCN目標

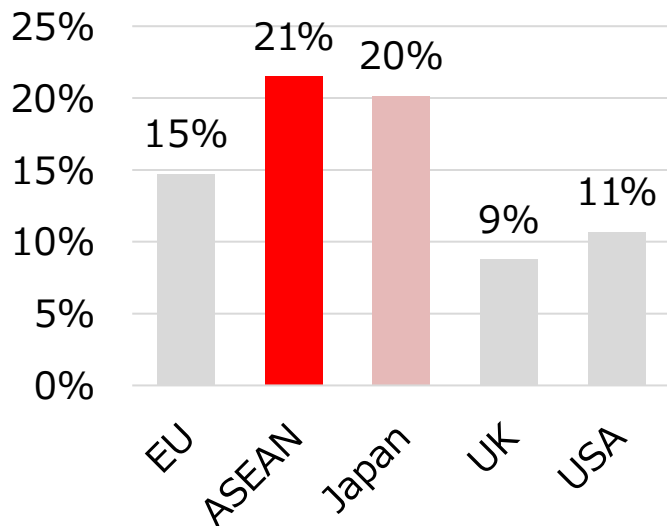
国名	カーボンニュートラル目標
インドネシア	2060年CN
ベトナム	2050年CN
タイ	2065年CN ※CO2のみなら2050年
マレーシア	2050年CN
フィリピン	—
シンガポール	2050年CN
ラオス	2050年CN
カンボジア	2050年CN
ブルネイ	—
ミャンマー	2050年CN

出典：各国提出のNDC等 1

ASEANの産業部門の脱炭素化の意義

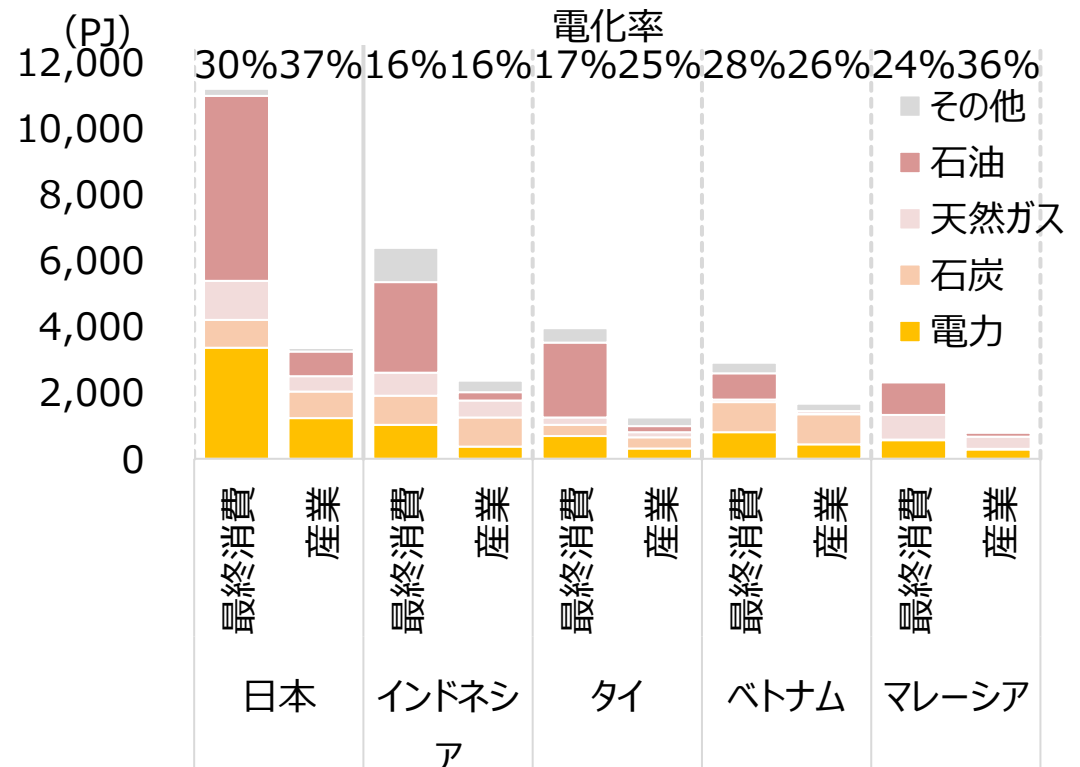
- ASEANは日本と同様、GDPに占める製造業の割合が高く、世界の製造業の拠点。
- 今後、成長力を維持・強化しながら、脱炭素化を進める上で、脱炭素化が困難な産業部門の電化促進などは日本と共通の課題。
- 質の高い世界のものづくりを支えるためにも、日・ASEAN連携でGXの取組を進めることが不可欠。

GDPに占める製造業の割合



(出所) United Nations Basic Data Selection (2021)

ASEANの最終エネルギー消費と電化率



(出所) IEA "World Energy Balances" (2021)

アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）の意義

- AZECは、2022年1月、岸田総理（当時）が、施政方針演説において、**アジア各国が脱炭素化を進めるとの理念を共有し、エネルギートランジションを進める**ために協力することを目的として提唱。
- ASEANの多くの国は、**電力の大宗を石炭・天然ガスの火力発電に依存し、産業構造の高い割合を製造業が占めるなど日本と同様の課題**。脱炭素化の取組が遅れると、ASEANは**グローバルなビジネス機会を喪失**するおそれ。
- 但し、現下の国際情勢下、**脱炭素化の取組は、経済成長とエネルギー安全保障を両立**する形で進める必要あり。
- したがって、各国の事情に応じた**多様な道筋による現実的な形で、着実にアジアの脱炭素を進めていく**必要がある。この考えの下、AZECの枠組みを通じて、**日本の多様な技術やファイナンスを活用し、世界の脱炭素化に貢献していく**（日本自身の温室効果ガス（GHG）排出量は世界の3％）。

参加国

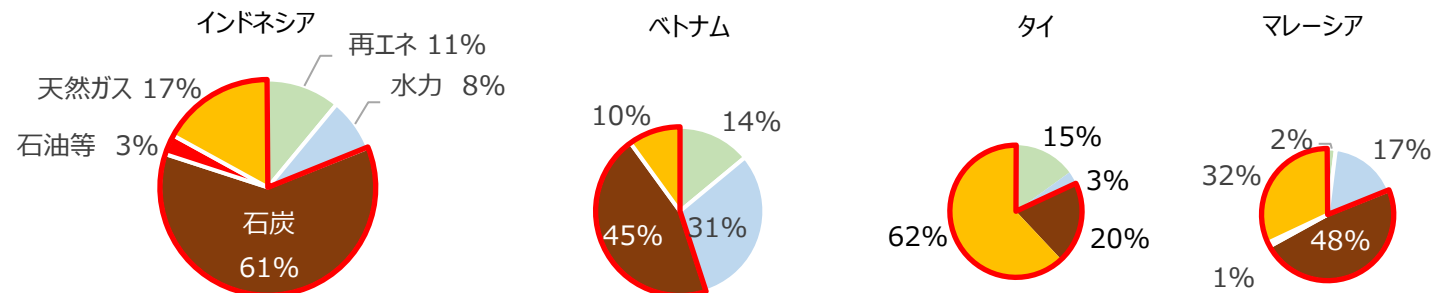


- 首脳会合（2023年12月：東京）と閣僚会合（2023年3月：東京、2024年8月：ジャカルタ）を開催
- エネルギーセクターを中心に、再エネやグリーンアンモニア等の個別プロジェクトを推進
⇒ アジアの産業やエネルギー構造を変えていくための面的なアクションが必要な状況

2024年10月の第2回AZEC首脳会合で今後10年のためのアクションプランを含む共同声明に合意し、新たなフェーズへ

※今後、第3回AZEC閣僚会合をマレーシアで開催予定。

（参考）主要国の電力調達先比率



(参考) 今後10年のためのアクションプランについて

- 10年アクションプランで進めるルール形成・プロジェクト推進は、それぞれ首脳会合・閣僚会合で進捗を確認していく。

1. ルール形成 (AZEC Solutions)

→脱炭素への取組をアジア大の自律的な経済成長と日本の成長に繋げるべく、ルール形成による事業環境整備を推進

- 1-1. サプライチェーン全体の**GHG排出量の可視化**を通じた産業競争力向上
- 1-2. **トランジション・ファイナンス**推進
- 1-3. **農林分野**のイノベーション等を通じた排出削減の推進
- 1-4. **運輸部門**の脱炭素化
- 1-5. **カーボンニュートラルポート (CNP)** 形成の推進、**道路インフラ**の脱炭素化 (アスファルト再生技術等)
- 1-6. **JCM**等を活用した**質の高い炭素市場**の推進

2. 各種イニシアティブの始動

→GHG排出量の多いセクターの脱炭素化を、日本が強みを有する脱炭素技術を活用してアジアとともに取り組むためのイニシアティブ

- 2-1. カーボンニュートラル／ゼロエミッション化に向けた**セクター別協力イニシアティブ**の立ち上げ
- 2-2. **ERIAアジアゼロエミッションセンター**

3. プロジェクトの更なる推進

→日本の脱炭素技術をアジアで活用し、現地と日本の双方へ裨益させる象徴的なプロジェクトを推進

- 3-1. 日本主導のプロジェクト
 - 3-1-1. **ODA** (特にオファー型協力) を通じた具体案件の創出
 - 3-1-2. **JBIC**による支援を通じた具体案件の創出
 - 3-1-3. **農林分野**の排出削減及び吸収・除去の具体案件の創出
 - 3-1-4. **JETRO・JOGMEC・NEDO・NEXI**による支援を通じた具体案件の創出
 - 3-1-5. **スマートシティ分野**の協力によるGX推進及び具体案件の創出
 - 3-1-6. 汚染を防止し、クリーンで脱炭素型の廃棄物処理の実現に向けた**廃棄物発電プロジェクト**の推進
- 3-2. 豪州主導のプロジェクト

【参考】トランジション・ファイナンスの推進に向けた現状

＜国内での取組＞

- 当省にて、アジアでのトランジション・ファイナンス推進のあり方に関する研究会を立ち上げ、事業会社、金融機関、公的機関とともに議論。7月末に報告書とりまとめ。
- 報告書では、アジアにけるトランジション・ファイナンスは、①現状を改善する取組を広くトランジションと捉えて資金供給を加速していく “Inclusive Approach” が重要であること、②信頼性の確保にあたっては当該国政府の役割が重要であり、AZECのような政府間対話も活用した官民連携が重要であること、③こうしたInclusive Approachについて、国際社会の理解を得ていく必要があること等を整理。
- こうした考え方は、既にADB、IEA、ICMA等に対して発信・打ち込みをはじめており、今後これらの機関・団体でとりまとめられる報告書や金融機関向けガイダンスへの反映を図る。

＜海外での取組＞

- ADBとIEAがそれぞれ、地域の事情を踏まえたトランジション・ファイナンスの必要性・正当性を明確にしたレポートを作成中であり、本年のAZEC閣僚会議において発表予定。
- ADBのレポートは、ERIA・METIと共同で取り組んでいるもので、現実的なエネルギー・トランジションに貢献する技術の考え方や具体的なファイナンス手法を整理。
- IEAのレポートは、今後10年間でトランジション・ファイナンスで支援されうる投資金額の規模を含め、トランジション・ファイナンスの現状と課題を分析。